

お監第 18 号
令和元年8月9日

おいらせ町長 成田 隆 様

おいらせ町監査委員 柏崎 堅 一

おいらせ町監査委員 木村 忠 一

平成30年度おいらせ町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度おいらせ町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに公有財産等について審査を終了したので、その結果について意見書を提出します。

目次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	1
5	審査の概要	3
	(1) 決算の総括	3
	(2) 町債の状況	4
	(3) 収入未済・不納欠損等	5
	(4) 財政指数等	7
6	一般会計	9
	(1) 決算収支	9
	(2) 歳入	9
	(3) 歳出	11
7	特別会計	12
	(1) 国民健康保険特別会計	12
	(2) 奨学資金貸付事業特別会計	15
	(3) 公共下水道事業特別会計	17
	(4) 農業集落排水事業特別会計	20
	(5) 介護保険特別会計	22
	(6) 後期高齢者医療特別会計	25
8	病院事業会計	27
	(1) 収益的収入及び支出の状況	27
	(2) 資本的収入及び支出	28
	(3) 患者数の動向	28
	(4) 従事職員体制	29
9	財産に関する調書	30
10	総括意見	33
	(1) 決算状況	33
	(2) まとめ	36

1 審査の対象

- (1) 平成30年度おいらせ町一般会計
- (2) 平成30年度おいらせ町国民健康保険特別会計
- (3) 平成30年度おいらせ町奨学資金貸付事業特別会計
- (4) 平成30年度おいらせ町公共下水道事業特別会計
- (5) 平成30年度おいらせ町農業集落排水事業特別会計
- (6) 平成30年度おいらせ町介護保険特別会計
- (7) 平成30年度おいらせ町後期高齢者医療特別会計
- (8) 平成30年度おいらせ町病院事業会計
- (9) 平成30年度おいらせ町財産に関する調書

2 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書、決算附属書類について、計数の正確性、内容の是非、予算の執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

3 審査の期間

令和元年7月4日から8月6日まで（次ページに掲げる表のとおり）

4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類は、いずれも地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算書に計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認めた。

別表 審査日程及び審査内容等

	日時	時間	対象課等	審査内容
7月	4日 (木)	9:00～	会計課	各種基金、財産の状況
	11日 (木)	9:00～	税務課	町税等徴収状況
		10:00～	町民課	保育料徴収状況
		10:30～	環境保健課	霊園使用料・管理料徴収状況
		11:00～	介護福祉課	平成30年度に実施した1事業の状況 災害援護資金貸付金徴収状況
		13:30～	学務課	平成30年度に実施した4事業の状況 学校給食費徴収状況 奨学資金貸付金徴収状況
	16日 (火)	9:00～	社会教育・体育課	平成30年度に実施した2事業の状況
		10:30～	おいらせ病院	平成30年度に実施した1事業の状況 医療費徴収状況
		13:30～	地域整備課	平成30年度に実施した3事業の状況 町営住宅使用料徴収状況 公共下水道・農業集落排水事業受益者分担金負担金、使用料等徴収状況
	17日 (水)	9:00～	まちづくり防災課	平成30年度に実施した3事業の状況
		13:30～	政策推進課	平成30年度に実施した1事業の状況
		14:00～	総務課	平成30年度に実施した1事業の状況
	18日 (木)	9:00～	総務課、まちづくり防災課、学務課、社会教育体育課、地域整備課	現地審査 ※平成30年度実施事業のうち7事業
		13:30～		決算書類の計数確認等
	22日 (月)	9:00～	おいらせ病院	おいらせ病院の経営の状況
13:30～			決算書類の計数確認等	
25日 (木)	9:00～	財政管財課	財政健全化・経営健全化審査	
	13:30～		決算書類の計数確認等	
29日 (月)	9:00～		決算書類の計数確認等	
8月	6日 (火)	9:00～		監査結果合議

5 審査の概要

(1) 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額				
		歳入 A	収入 率	歳出 B	執行 率	形式収支 (A-B)
一般会計	10,547,185,920	10,498,555,397	99.5	10,311,975,710	97.8	186,579,687
特別会計	6,150,142,000	6,158,821,690	100.1	6,052,322,966	98.4	106,498,724
国民健康保険	2,515,428,000	2,515,828,469	100.0	2,497,330,806	99.3	18,497,663
奨学資金貸付事業	18,353,000	18,554,697	101.1	18,342,843	99.9	211,854
公共下水道事業	1,086,207,000	1,091,975,279	100.5	1,084,025,437	99.8	7,949,842
農業集落排水事業	126,642,000	126,934,546	100.2	124,207,073	98.1	2,727,473
介護保険	2,214,257,000	2,217,226,343	100.1	2,142,442,251	96.8	74,784,092
後期高齢者医療	189,255,000	188,302,356	99.5	185,974,556	98.3	2,327,800
合計	16,697,327,920	16,657,377,087	99.8	16,364,298,676	98.0	293,078,411

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、予算現額 166 億 9,732 万 7,920 円に対し、歳入が 166 億 5,737 万 7,087 円、歳出が 163 億 6,429 万 8,676 円となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 2 億 9,307 万 8,411 円となっている。

病院事業会計決算状況

(単位：円、%)

区分	収入			支出			形式収支 (A-B)
	予算現額	決算額 A	収入率	予算現額	決算額 B	執行率	
病院事業	1,041,530,000	938,364,038	90.1	1,067,084,000	1,032,920,173	96.8	△94,556,135
収益的	1,002,260,000	899,094,038	89.7	1,002,260,000	968,306,345	96.6	△69,212,307
資本的	39,270,000	39,270,000	100.0	64,824,000	64,613,828	99.7	△25,343,828

また、病院事業会計のうち収益的収入総額は 8 億 9,909 万 4,038 円、支出総額は 9 億 6,830 万 6,345 円となり、収入から支出総額を差し引いた形式収支は 6,921 万 2,307 円の赤字となっている。

病院の設備改修などを行う経費にあたる資本的収支における収入総額は 3,927 万円、支出総額は 6,461 万 3,828 円となり、収入から支出を差し引いた形式収支は 2,534 万 3,828 円の赤字となるが、赤字分は損益勘定留保資金で補填されることとなる。

(2) 町債の状況

町債の借入及び年度末残高の状況は次表のとおりである。

町債残高状況

(単位：円)

区分	平成 29 年度末 借入残高	平成 30 年度		平成 30 年度末 借入残高
		借入額	元金償還額	
一般会計	10,708,010,511	933,200,000	948,292,660	10,692,917,851
特別会計	7,793,540,797	244,100,000	738,129,019	7,299,511,778
公共下水道事業	7,187,807,421	221,900,000	671,159,843	6,738,547,578
農業集落排水事業	605,733,376	22,200,000	66,969,176	560,964,200
病院事業会計	74,520,000	21,700,000	26,300,000	69,920,000
合計	18,576,071,308	1,199,000,000	1,712,721,679	18,062,349,629

一般会計及び特別会計並びに病院事業会計を合わせた平成 30 年度の町債借入額は 11 億 9,900 万円で、元金償還額は 17 億 1,272 万 1,679 円である。

平成 30 年度末における町債残高は 180 億 6,234 万 9,629 円で、前年度末に比べ 5 億 1,372 万 1,679 円 (増減率△2.8%) の減となっている。

町債残高の推移は次表のとおりである。

町債残高の推移

(単位：円)

区分	前年度末 借入残高	当該年度		当該年度末 借入残高
		借入額	元金償還額	
平成 30 年度	18,576,071,308	1,199,000,000	1,712,721,679	18,062,349,629
一般会計	10,708,010,511	933,200,000	948,292,660	10,692,917,851
特別会計	7,793,540,797	244,100,000	738,129,019	7,299,511,778
病院事業会計	74,520,000	21,700,000	26,300,000	69,920,000
平成 29 年度	18,419,705,733	1,910,600,000	1,754,234,425	18,576,071,308
一般会計	10,071,271,176	1,605,800,000	969,060,665	10,708,010,511
特別会計	8,252,734,557	284,200,000	743,393,760	7,793,540,797
病院事業会計	95,700,000	20,600,000	41,780,000	74,520,000
平成 28 年度	18,985,971,612	1,299,928,000	1,866,193,879	18,419,705,733
一般会計	10,213,897,241	942,328,000	1,084,954,065	10,071,271,176
特別会計	8,647,094,371	343,400,000	737,759,814	8,252,734,557
病院事業会計	124,980,000	14,200,000	43,480,000	95,700,000

(3) 収入未済・不納欠損等

収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円)

区分	収入未済額		増減比較	
	30年度 A	29年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
一般会計	153,016,491	206,676,965	△53,660,474	△26.0
町税	134,113,828	186,660,112	△52,546,284	△28.2
町民税	52,263,348	53,809,146	△1,545,798	△2.9
固定資産税	77,518,320	128,256,423	△50,738,103	△39.6
軽自動車税	4,332,160	4,594,543	△262,383	△5.7
負担金及び分担金	4,312,963	4,354,053	△41,090	△0.9
保育料	1,391,857	1,809,557	△417,700	△23.1
学校給食費	2,921,106	2,544,496	376,610	14.8
使用料及び手数料	13,989,500	15,541,000	△1,551,500	△10.0
霊園管理料	0	6,200	△6,200	△100.0
町営住宅使用料	13,989,500	15,534,800	△1,545,300	△9.9
諸収入	600,200	121,800	478,400	392.8
災害援護資金貸付金収入	600,200	121,800	478,400	392.8
特別会計	206,321,142	239,548,098	△33,226,956	△13.9
国民健康保険	186,702,298	220,473,230	△33,770,932	△15.3
国民健康保険税	186,702,298	220,473,230	△33,770,932	△15.3
奨学資金貸付金事業	2,230,000	2,153,000	77,000	3.6
貸付金元利収入	2,230,000	2,153,000	77,000	3.6
公共下水道事業	3,178,755	3,327,300	△148,545	△4.5
分担金	62,600	96,800	△34,200	△35.3
負担金	513,200	461,600	51,600	11.2
使用料	2,602,955	2,768,900	△165,945	△6.0
農業集落排水事業	1,398,059	1,648,761	△250,702	△15.2
使用料	1,398,059	1,648,761	△250,702	△15.2
介護保険	10,022,880	11,126,957	△1,104,077	△9.9
介護保険料	10,022,880	11,126,957	△1,104,077	△9.9
後期高齢者医療	2,789,150	818,850	1,970,300	240.6
後期高齢者医療保険料	2,789,150	818,850	1,970,300	240.6
病院事業会計	4,736,171	4,227,056	509,115	12.0
医療費	4,736,171	4,227,056	509,115	12.0
合計	364,073,804	450,452,119	△86,378,315	△19.2

収入未済額の状況は、一般会計では5,366万474円(増減率△26.0%)、特別会計では3,322万6,956円(同△13.9%)とそれぞれ減少したものの、病院事

業会計では50万9,115円（同12.0%）増加している。

不納欠損額の状況

（単位：円）

区分	不納欠損額		増減比較	
	30年度 A	29年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
一般会計	57,351,577	16,180,187	41,171,390	254.5
町税	57,351,577	14,385,512	42,966,065	298.7
町民税	2,615,562	4,455,880	△ 1,840,318	△ 41.3
固定資産税	54,224,815	9,362,132	44,862,683	479.2
軽自動車税	511,200	567,500	△ 56,300	△ 9.9
負担金及び分担金	0	1,794,675	△ 1,794,675	△ 100.0
保育料	0	0	0	0.0
学校給食費	0	1,794,675	△ 1,794,675	△ 100.0
使用料及び手数料	0	0	0	0.0
霊園管理料	0	0	0	0.0
町営住宅使用料	0	0	0	0.0
諸収入	0	0	0	0.0
災害援護資金貸付金収入	0	0	0	0.0
特別会計	14,328,384	25,750,172	△ 11,421,788	△ 44.4
国民健康保険	11,151,187	22,632,085	△ 11,480,898	△ 50.7
国民健康保険税	11,151,187	22,632,085	△ 11,480,898	△ 50.7
奨学資金貸付金事業	0	0	0	0.0
貸付金元利収入	0	0	0	0.0
公共下水道事業	545,298	308,135	237,163	77.0
分担金	24,600	15,200	9,400	61.8
負担金	138,200	62,200	76,000	122.2
使用料	382,498	230,735	151,763	65.8
農業集落排水事業	388,746	50,298	338,448	672.9
使用料	388,746	50,298	338,448	672.9
介護保険	2,234,353	2,668,154	△ 433,801	△ 16.3
介護保険料	2,234,353	2,668,154	△ 433,801	△ 16.3
後期高齢者医療	8,800	91,500	△ 82,700	△ 90.4
後期高齢者医療保険料	8,800	91,500	△ 82,700	△ 90.4
病院事業会計	0	0	0	0.0
医療費	0	0	0	0.0
合計	71,679,961	41,930,359	29,749,602	71.0

また、不納欠損額の状況は一般会計では、町税（特に固定資産税）の増加により、4,117万1,390円（同254.5%）増加したものの、特別会計では国民健康保険特別会計の減少により1,142万1,788円（同△44.4%）減少した。

(4) 財政指数等

① 財政力指数の推移

地方自治体の財政基盤の強さを示す財政力指数は、1を超えると普通交付税が交付されない団体となり、財政力指数は、数値が1に近いほど、財政力に余裕のある団体であることを示す。

当町の財政力指数（3カ年平均）は、前年度より0.008ポイント上昇しており、総務省が各自治体の平成29年度決算を集計した「平成31年版地方財政白書資料編第8表 経常収支比率等の状況」によると全国町村の財政力指数の平均値は0.39と示されており、やや恵まれている状況だといえる。

		28	29	30
財政力指数	3カ年平均	0.451	0.453	0.461
	単年度	0.443	0.466	0.473

② 実質収支の推移

実質収支とは、決算が黒字なのか赤字なのかを示す指標である。

2つの表のとおり一般会計の実質収支は黒字だが、実質単年度収支は赤字となっている。

(円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
30	10,498,555,397	10,311,975,710	186,579,687	2,413,600	184,166,087
29	11,732,374,009	11,569,634,632	162,739,377	26,937,920	135,801,457
28	11,138,156,459	10,938,028,282	200,128,177	50,040,240	150,087,937

一般会計の歳入決算額と歳出決算額の形式収支(C)の1億8,657万9,687円から、令和元年度へ繰り越すべき財源241万3,600円を差し引いた実質収支(E)は1億8,416万6,087円となっている。

(円)

年度	単年度収支 (F)	基金積立金 (G)	繰上償還金 (H)	基金積立金 取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)
30	48,364,630	4,584,360	0	200,023,000	△147,074,010
29	△14,286,480	4,717,578	0	158,785,000	△168,353,902
28	△70,183,816	4,895,715	2,500,000	22,793,000	△85,581,101

平成 30 年度と平成 29 年度の実質収支の差引額の単年度収支(F)4,836 万 4,630 円に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額や地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額の実質単年度収支(J)は△1 億 4,707 万 4,010 円となっている。

6 一般会計

(1) 決算収支

一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区分		平成 30 年度	平成 29 年度
予算現額		10,547,185,920	12,468,886,240
歳入決算額	A	10,498,555,397	11,732,374,009
歳出決算額	B	10,311,975,710	11,569,634,632
形式収支 (A-B)	C	186,579,687	162,739,377
翌年度へ繰り越すべき財源	D	2,413,600	26,937,920
	継続費逓次繰越額	189,600	252,920
	繰越明許費繰越額	2,224,000	26,685,000
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C-D)	E	184,166,087	135,801,457
前年度実質収支	F	135,801,457	150,087,937
単年度収支 (E-F)	G	48,364,630	△ 14,286,480

歳入決算額 104 億 9,855 万 5,397 円から歳出決算額 103 億 1,197 万 5,710 円を差し引いた形式収支は 1 億 8,657 万 9,687 円である。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1 億 8,416 万 6,087 円で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 1 億 3,580 万 1,457 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 4,836 万 4,630 円の黒字である。

(2) 歳入

一般会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
30	10,547,185,920	10,759,203,215	10,498,555,397	57,487,177	203,160,641	99.5	97.6
29	12,468,886,240	12,589,662,133	11,732,374,009	16,375,387	840,912,737	94.1	93.2
増減	△1,921,700,320	△1,830,458,918	△1,233,818,612	41,111,790	△637,752,096	5.4P	4.4P

収入済額は 104 億 9,855 万 5,397 円で、前年度に比べ 12 億 3,381 万 8,612 円 (増減率△10.5%) 減少した。これは主に町債が 6 億 7,260 万円 (同△41.9%)、県支出金 3 億 6,212 万 4,859 円 (同△27.2%)、地方交付税 1 億 531 万 9,000 円 (同△3.0) と減少したためである。

不納欠損額は5,748万7,177円で、前年度に比べ4,111万1,790円（同251.1%）増加した。これは主に町税で5,735万1,577円（同298.7%）増加したためである。

収入未済額は2億316万641円で、前年度に比べ6億3,775万2,096円（同△75.8%）減少した。これは主に町債が4億1,660万円（同△92.7%）、国庫支出金が1億8,087万2,000円（同△100.0%）と減少したためである。

予算現額に対する収入率は99.5%となり、前年度を5.4ポイント上回った。調定額に対する収入率は97.6%で前年度を4.4ポイント上回った。

町税等の収入状況は次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分の状況（町税）

（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
現年分	2,586,440,379	2,544,162,883	4,854,300	37,423,196	98.4	98.3
町 民 税	1,142,331,622	1,124,568,277	0	17,763,345	98.4	98.6
固定資産税	1,168,791,600	1,145,743,249	4,854,300	18,194,051	98.0	97.8
軽自動車税	78,971,400	77,505,600	0	1,465,800	98.1	97.9
町たばこ税	196,345,757	196,345,757	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	186,508,987	37,321,078	52,497,277	96,690,632	20.0	22.7
町 民 税	53,645,621	16,530,056	2,615,562	34,500,003	30.8	33.1
固定資産税	128,253,223	19,558,439	49,370,515	59,324,269	15.2	17.8
軽自動車税	4,610,143	1,232,583	511,200	2,866,360	26.7	26.3
合計	2,772,949,366	2,581,483,961	57,351,577	134,113,828	93.1	92.9

収入率は93.1%で、前年度を0.2ポイント上回ったが、滞納繰越分の収入率は前年度を2.7ポイント下回った。

◎ 歳入の構成～自主財源と依存財源～

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源は32億7,837万3,042円で、前年度に比べ5,734万6,819円（同1.7%）減少した。これは主に財産収入が1,147万5,055円（同124.1%）、分担金及び負担金が763万6,002円（同7.6%）増加したものの、町税が6,459万2,119円（同△2.4%）、繰越金が2,738万8,800円（同△22.3%）減少したためである。

依存財源は72億2,018万2,355円で、前年度に比べ11億7,647万1,793円（同△14.0%）減少した。これは主に地方消費税交付金が2,969万3,000円（同7.4%）増加したものの、町債が6億7,260万円（同△41.9%）、県支出金が3億6,212万4,859円（同△27.2%）、地方交付税1億531万9,000円（同△3.0%）と減少したためである。

自主財源・依存財源の状況

(単位：円、%)

区分	収入済額				増減比較	
	30年度 A	構成比	29年度 B	構成比	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
自主財源	3,278,373,042	31.2	3,335,719,861	28.4	△ 57,346,819	△1.7
町税	2,581,483,961	24.6	2,646,076,080	22.6	△ 64,592,119	△2.4
分担金・負担金	108,710,254	1.0	101,074,252	0.9	7,636,002	7.6
繰入金	297,741,730	2.8	296,826,872	2.5	914,858	0.3
その他	290,437,097	2.8	291,742,657	2.5	△ 1,305,560	△0.4
依存財源	7,220,182,355	68.8	8,396,654,148	71.6	△1,176,471,793	△ 4.0
地方交付税	3,406,213,000	32.4	3,511,532,000	29.9	△105,319,000	△3.0
地方消費税交付金	431,429,000	4.1	401,736,000	3.4	29,693,000	7.4
国庫支出金	1,290,499,327	12.3	1,354,834,261	11.5	△64,334,934	△4.7
県支出金	967,010,028	9.2	1,329,134,887	11.3	△362,124,859	△27.2
町債	933,200,000	8.9	1,605,800,000	13.7	△672,600,000	△41.9
その他	191,831,000	1.8	193,617,000	1.7	△1,786,000	△0.9
合計	10,498,555,397	100.0	11,732,374,009	100.0	△1,233,818,612	△10.5

(3) 歳出

一般会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D (A-B-C)	執行率 B/A
30	10,547,185,920	10,311,975,710	50,989,600	184,220,610	97.8
29	12,468,886,240	11,569,634,632	657,309,920	241,941,688	92.8
増減	△ 1,921,700,320	△ 1,257,658,922	△ 606,320,320	△57,721,078	5.0P

支出済額は103億1,197万5,710円で、前年度に比べ12億5,765万8,922円(増減率△10.9%)減少した。

これは主に、土木費が5,062万8,647円、商工費が358万1,004円増加となったが、教育費が9億3,876万1,632円、消防費が2億2,925万7,092円、総務費が5,194万9,756円減少したためである。

翌年度繰越額は5,098万9,600円で、前年度に比べ6億632万320円減少した。翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費がほとんどで、事故繰越しはない。

不用額は1億8,422万610円で、前年度に比べ5,772万1,078円(同△23.9%)減少した。

予算現額に対する執行率は97.8%で、前年度を5.0ポイント上回った。

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算収支

国民健康保険特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区分		平成 30 年度	平成 29 年度
予算現額		2,515,428,000	2,978,382,000
歳入決算額	A	2,515,828,469	2,987,114,075
歳出決算額	B	2,497,330,806	2,901,307,982
形式収支 (A-B)	C	18,497,663	85,806,093
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C-D)	E	18,497,663	85,806,093
前年度実質収支	F	85,806,093	69,327,481
単年度収支 (E-F)	G	△67,308,430	16,478,612

歳入総額 25 億 1,582 万 8,469 円から歳出総額 24 億 9,733 万 806 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、1,849 万 7,663 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 8,580 万 6,093 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 6,730 万 8,430 円の赤字である。

② 歳入

国民健康保険特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 E	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
30	2,515,428,000	2,715,263,402	2,515,828,469	11,264,987	188,169,946	100.0	92.7
29	2,978,382,000	3,232,064,240	2,987,114,075	22,840,285	222,109,880	100.3	92.4
増減	△462,954,000	△516,800,838	△471,285,606	△11,575,298	△33,939,934	△0.3P	0.3P

収入済額は 25 億 1,582 万 8,469 円で、前年度に比べ 4 億 7,128 万 5,606 円（増減率△15.8%）減少した。これは主に県支出金が 13 億 9,736 万 9,274 円増加したものの、前期高齢者交付金 6 億 5,502 万 8,373 円、共同事業交付金 5 億 6,720 万 5,811 円、国庫支出金 5 億 2,811 万 2,365 円、国民健康保険税 7,887 万 9,195 円と減少したためである。

不納欠損額は1,126万4,987円で、前年度に比べ1,157万5,298円（同△50.7%）減少し、収入未済額は1億8,816万9,946円で前年度に比べ3,393万9,934円（同△15.3%）減少した。不納欠損額及び収入未済額は、概ね国民健康保険税である。

予算現額に対する収入率は100.0%となり、前年度を0.3ポイント下回った。調定額に対する収入率は92.7%で、前年度を0.3ポイント下回った。

また歳入を構成する主なものは県支出金（保険給付費等交付金）が64.2%、国民健康保険税が23.1%である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分の状況

（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
現年課税分	562,103,400	516,330,368	0	45,773,032	91.9	91.3
一 般	558,261,456	512,608,263	0	45,653,193	91.8	91.2
退職者	3,841,944	3,722,105	0	119,839	96.9	98.1
滞納繰越分	217,615,330	65,534,877	11,151,187	140,929,266	30.1	31.9
一 般	216,091,784	64,900,501	11,063,625	140,127,658	30.0	31.6
退職者	1,523,546	634,376	87,562	801,608	41.6	52.2
合計	779,718,730	581,865,245	11,151,187	186,702,298	74.6	73.1

収入率は74.6%で、前年度を1.5ポイント上回ったが、滞納繰越分の収入率は前年度を1.8ポイント下回った。

③ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D (A-B-C)	執行率 B/A
30	2,515,428,000	2,497,330,806	0	18,097,194	99.3
29	2,978,382,000	2,901,307,982	0	77,074,018	97.4
増減	△ 462,954,000	△ 403,977,176	0	△ 58,976,824	1.9P

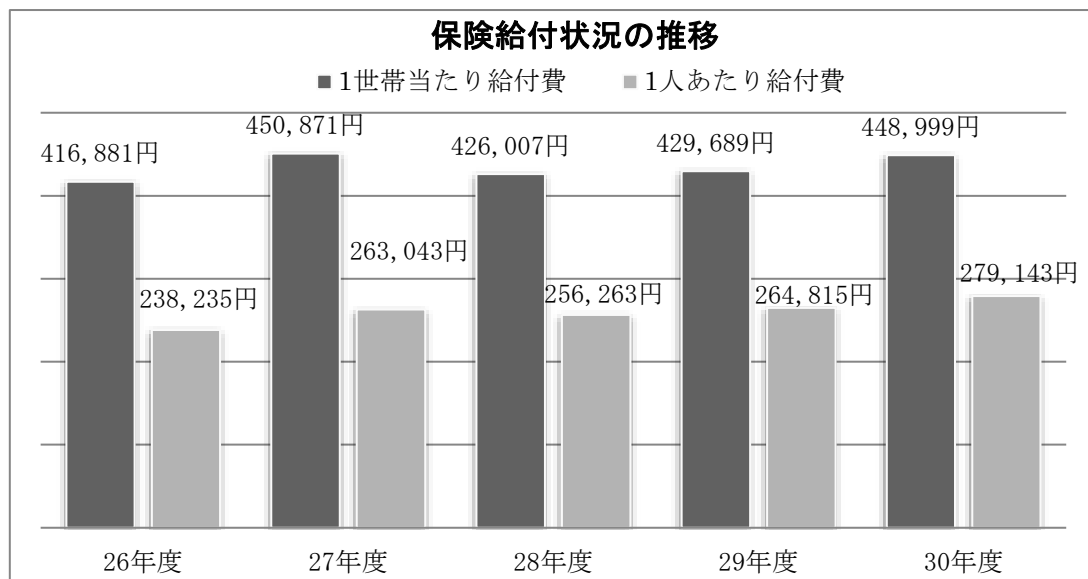
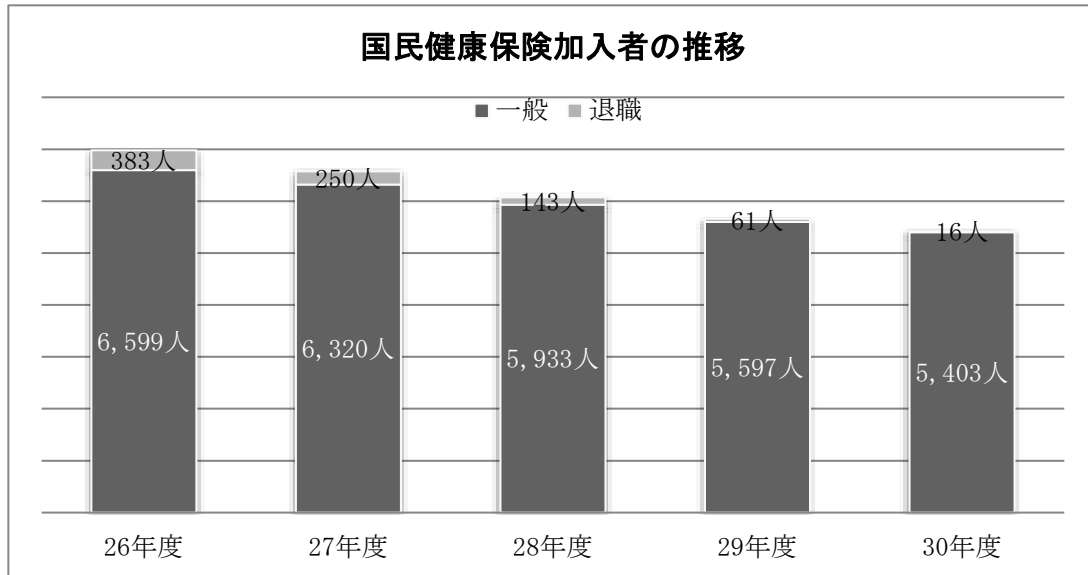
支出済額は24億9,733万806円で、前年度に比べ4億397万7,176円（同△13.9%）減少した。これは主に、国民健康保険事業納付金が7億3,282万1,744円増加したものの、共同事業支出金が6億6,508万5,507円、後期高齢者支援金等が3億2,312万5,910円、介護納付金が1億4,435万5,002円減少したためである。

予算現額に対する執行率は99.3%で、前年度を1.9ポイント上回り、不用額

は前年度に比べ 5,897 万 6,824 円（同△76.5%）減少した。

歳出総額の 60.8%を保険給付費が、29.3%を国民健康保険事業納付金が占めている。

被保険者数は 5,419 人で、前年度より 239 人減少したが、保険給付費は、前年度に比べ 1,416 万 697 円増加し、1 世帯当たりの給付費が 19,310 円、1 人当たりの保険給付費が 14,328 円増加した。



(2) 奨学資金貸付事業特別会計

① 決算収支

奨学資金貸付事業特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区分		平成 30 年度	平成 29 年度
予算現額		18,353,000	22,054,000
歳入決算額	A	18,554,697	22,275,281
歳出決算額	B	18,342,843	22,040,015
形式収支 (A-B)	C	211,854	235,266
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C-D)	E	211,854	235,266
前年度実質収支	F	235,266	168,844
単年度収支 (E-F)	G	△ 23,412	66,422

歳入総額 1,855 万 4,697 円から歳出総額 1,834 万 2,843 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、21 万 1,854 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 23 万 5,266 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 2 万 3,412 円の赤字である。

② 歳入

奨学資金貸付事業特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	E (B-C-D)	C/A	C/B
30	18,353,000	20,784,697	18,554,697	0	2,230,000	101.1	89.3
29	22,054,000	24,428,281	22,275,281	0	2,153,000	101.0	91.2
増減	△3,701,000	△3,643,584	△3,720,584	0	77,000	0.1P	△1.9P

収入済額は 1,855 万 4,697 円で、前年度に比べ 372 万 584 円（増減率△16.7%）減少した。これは主に繰入金 372 万 9,000 円、寄附金 10 万 2,058 円と減少したためである。

なお、奨学資金の寄付の状況は団体 5 件となっており、前年度から 2 件減少した。

収入未済額は223万円で前年度に比べ7万7,000円（同3.6%）増加した。予算現額に対する収入率は101.1%となり、前年度を0.1ポイント上回った。調定額に対する収入率は89.3%で、前年度を1.9ポイント下回った。

また歳入を構成する主なものは奨学資金貸付金収入が78.2%、繰入金18.9%、寄附金が1.6%である。

奨学資金貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

奨学資金貸付金の状況

（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
現年分	14,580,000	14,256,000	0	324,000	97.8	97.1
滞納繰越分	2,153,000	247,000	0	1,906,000	11.5	7.9
合計	16,733,000	14,503,000	0	2,230,000	86.7	87.0

収入率は86.7%で、前年度を0.3ポイント下回ったが、滞納繰越分の収入率は前年度を3.6ポイント上回った。

③ 歳出

奨学資金貸付事業特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D (A-B-C)	執行率 B/A
30	18,353,000	18,342,843	0	10,157	99.9
29	22,054,000	22,040,015	0	13,985	99.9
増減	△ 3,701,000	△ 3,697,172	0	△ 3,828	0.0P

支出済額は1,834万2,843円で、前年度に比べ369万7,172円（同△16.8%）減少した。これは主に、事業費のうち奨学基金積立金が20万7,944円増加したものの、奨学資金貸付金が390万円減少したためである。

予算現額に対する執行率は99.9%で、前年度と差異はなく、不用額は前年度に比べ3,828円（同△27.4%）減少した。

歳出総額の89.0%を奨学資金貸付金が占めている。

奨学資金貸付人数は前年度の45人から35人に減少し、新規貸与者で5人、継続貸与者で5人とそれぞれ減少した。

(3) 公共下水道事業特別会計

① 決算収支

公共下水道事業特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区分		平成 30 年度	平成 29 年度
予算現額		1,086,207,000	1,078,909,000
歳入決算額	A	1,091,975,279	1,084,189,120
歳出決算額	B	1,084,025,437	1,074,773,817
形式収支 (A-B)	C	7,949,842	9,415,303
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C-D)	E	7,949,842	9,415,303
前年度実質収支	F	9,415,303	5,032,952
単年度収支 (E-F)	G	△ 1,465,461	4,382,351

歳入総額 10 億 9,197 万 5,279 円から歳出総額 10 億 8,402 万 5,437 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、794 万 9,842 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 941 万 5,303 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 146 万 5,461 円の赤字である。

② 歳入

公共下水道事業特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
30	1,086,207,000	1,095,704,532	1,091,975,279	546,898	3,182,355	100.5	99.7
29	1,078,909,000	1,087,831,165	1,084,189,120	308,935	3,333,110	100.5	99.7
増減	7,298,000	7,873,367	7,786,159	237,963	△ 150,755	0.0P	0.0P

収入済額は 10 億 9,197 万 5,279 円で、前年度に比べ 778 万 6,159 円（増減率 0.7%）増加した。これは主に町債が 4,090 万円、諸収入が 1,734 万 8,023 円減少したものの、繰入金が 6,334 万円、繰越金が 438 万 2,351 円と増加したためである。

不納欠損額は54万6,898円で、前年度に比べ23万7,963円(同77.0%)増加し、収入未済額は318万2,355円で前年度に比べ15万755円(同△4.5%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、概ね受益者分担金及び負担金、公共下水道使用料である。

予算現額に対する収入率は100.5%となり、前年度とほぼ同じである。調定額に対する収入率は99.7%で、前年度とほぼ同じである。

また歳入を構成する主なものは繰入金が64.4%、町債が20.3%、使用料及び手数料が13.3%である。

公共下水道分担金及び負担金、公共下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

受益者分担金・負担金及び下水道使用料の状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
受益者分担金	384,100	296,900	24,600	62,600	77.3	91.5
現年分	287,300	287,300	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	96,800	9,600	24,600	62,600	9.9	16.7
受益者負担金	3,949,900	3,298,500	138,200	513,200	83.5	84.8
現年分	3,488,290	3,206,590	0	281,700	91.9	97.0
滞納繰越分	461,610	91,910	138,200	231,500	19.9	18.3
下水道使用料	147,884,930	144,899,477	382,498	2,602,955	98.0	97.9
現年分	145,116,030	144,421,815	0	694,215	99.5	99.5
滞納繰越分	2,768,900	477,662	382,498	1,908,740	17.3	17.1
合計	152,218,930	148,494,877	545,298	3,178,755	97.6	97.6

受益者分担金・負担金及び下水道使用料の収入率は97.6%で、前年度と同じであった。使用料は98.0%で、前年度を0.1ポイント上回った。

③ 歳出

公共下水道事業特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D (A-B-C)	執行率 B/A
30	1,086,207,000	1,084,025,437	0	2,181,563	99.8
29	1,078,909,000	1,074,773,817	0	4,135,183	99.6
増減	7,298,000	9,251,620	0	△1,953,620	0.2P

支出済額は10億8,402万5,437円で、前年度に比べ925万1,620円(同0.9%)

増加した。

これは主に、建設事業費が 260 万 2,856 円減少したものの、馬淵川流域下水道維持管理負担金や消費税を含む総務管理費が 1,185 万 7,494 円増加したためである。

予算現額に対する執行率は 99.8%で、前年度を 0.2 ポイント上回り、不用額は前年度に比べ 195 万 3,620 円（同△47.2%）減少した。

歳出総額の 72.8%を公債費が占めている。

なお、下水道処理区域面積は 615ha となり、前年度に比べ 18ha 増加し、全体計画に対する進捗率も 91.0%となった。

(4) 農業集落排水事業特別会計

① 決算収支状況

農業集落排水事業特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区分		平成 30 年度	平成 29 年度
予算現額		126,642,000	130,142,000
歳入決算額	A	126,934,546	130,752,523
歳出決算額	B	124,207,073	128,375,129
形式収支 (A-B)	C	2,727,473	2,377,394
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C-D)	E	2,727,473	2,377,394
前年度実質収支	F	2,377,394	1,825,140
単年度収支 (E-F)	G	350,079	552,254

歳入総額 1 億 2,693 万 4,546 円から歳出総額 1 億 2,420 万 7,073 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、272 万 7,473 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 237 万 7,394 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 35 万 79 円の黒字である。

② 歳入

農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
30	126,642,000	128,721,351	126,934,546	388,746	1,398,059	100.2	98.6
29	130,142,000	132,451,582	130,752,523	50,298	1,648,761	100.5	98.7
増減	△3,500,000	△3,730,231	△3,817,977	338,448	△250,702	△0.3P	△0.1P

収入済額は 1 億 2,693 万 4,546 円で、前年度に比べ 381 万 7,977 円（増減率 △2.9%）減少した。これは主に町債が 80 万円、繰越金が 55 万 2,254 円増加したものの、国庫支出金が 300 万円、繰入金が 194 万 6,000 円と減少したためである。

不納欠損額は38万8,746円で、前年度に比べ33万8,448円（同672.9%）増加し、収入未済額は139万8,059円で前年度に比べ25万702円（同△15.2%）減少した。不納欠損額及び収入未済額は下水道使用料である。

予算現額に対する収入率は100.2%となり、前年度を0.3ポイント下回っている。調定額に対する収入率は98.6%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

また歳入を構成する主なものは繰入金が58.1%、使用料及び手数料が22.5%、町債が17.5%である。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の状況

（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
現年分	28,668,086	28,398,931	0	269,155	99.1	98.9
滞納繰越分	1,648,761	131,111	388,746	1,128,904	8.0	3.8
合計	30,316,847	28,530,042	388,746	1,398,059	94.1	94.4

下水道使用料の収入率は94.1%で、前年度を0.3ポイント下回ったが、滞納繰越分の収入率は前年度を4.2ポイント上回った。

③ 歳出

農業集落排水事業特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D (A-B-C)	執行率 B/A
30	126,642,000	124,207,073	0	2,434,927	98.1
29	130,142,000	128,375,129	0	1,766,871	98.6
増減	△ 3,500,000	△ 4,168,056	0	668,056	△ 0.5P

支出済額は1億2,420万7,073円で、前年度に比べ416万8,056円（同△3.2%）減少した。

これは主に、公債費が211万5,871円、一般管理費が169万2,113円減少したためである。

予算現額に対する執行率は98.1%で、前年度を0.5ポイント下回り、不用額は前年度に比べ66万8,056円（同37.8%）増加した。

歳出総額の62.2%を公債費が占めている。

なお、処理区域面積及び処理人口はほぼ変動はなく、今後も施設の維持管理が主になると思われる。

(5) 介護保険特別会計

① 決算収支状況

介護保険事業特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区分		平成 30 年度	平成 29 年度
予算現額		2,214,257,000	2,241,980,000
歳入決算額	A	2,217,226,343	2,244,690,950
歳出決算額	B	2,142,442,251	2,166,578,648
形式収支 (A-B)	C	74,784,092	78,112,302
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費逡次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C-D)	E	74,784,092	78,112,302
前年度実質収支	F	78,112,302	62,917,092
単年度収支 (E-F)	G	△ 3,328,210	15,195,210

歳入総額 22 億 1,722 万 6,343 円から歳出総額 21 億 4,244 万 2,251 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、7,478 万 4,092 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 7,811 万 2,302 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 332 万 8,210 円の赤字である。

② 歳入

介護保険事業特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	E (B-C-D)	C/A	C/B
30	2,214,257,000	2,229,889,676	2,217,226,343	2,280,953	10,382,380	100.1	99.4
29	2,241,980,000	2,258,761,061	2,244,690,950	2,720,154	11,349,957	100.1	99.4
増減	△27,723,000	△28,871,385	△ 27,464,607	△ 439,201	△ 967,577	0.0P	0.0P

収入済額は 22 億 1,722 万 6,343 円で、前年度に比べ 2,746 万 4,607 円 (増減率△1.2%) 減少した。これは主に、繰越金が 1,519 万 5,210 円増加したものの、支払基金交付金が 2,263 万 1,801 円、繰入金金が 797 万 6,000 円と減少したためである。

不納欠損額は228万953円で、前年度に比べ43万9,201円（同△16.1%）減少し、収入未済額は1,038万2,380円で前年度に比べ96万7,577円（同△8.5%）減少した。不納欠損額及び収入未済額は概ね介護保険料である。

予算現額に対する収入率は100.1%となり、前年度と同じである。調定額に対する収入率は99.4%で、前年度と同じである。

また歳入を構成する主なものは支払基金交付金が23.0%、保険料が22.8%、国庫支出金が21.8%である。

保健料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
現年分	506,306,539	501,150,452	0	5,156,087	99.0	98.8
滞納繰越分	11,395,138	4,293,992	2,234,353	4,866,793	37.7	33.2
合計	517,701,677	505,444,444	2,234,353	10,022,880	97.6	97.4

保険料の収入率は97.6%で、前年度を0.2ポイント上回り、滞納繰越分の収入率は前年度を4.5ポイント上回った。

③ 歳出

介護保険事業特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

（単位：円、%）

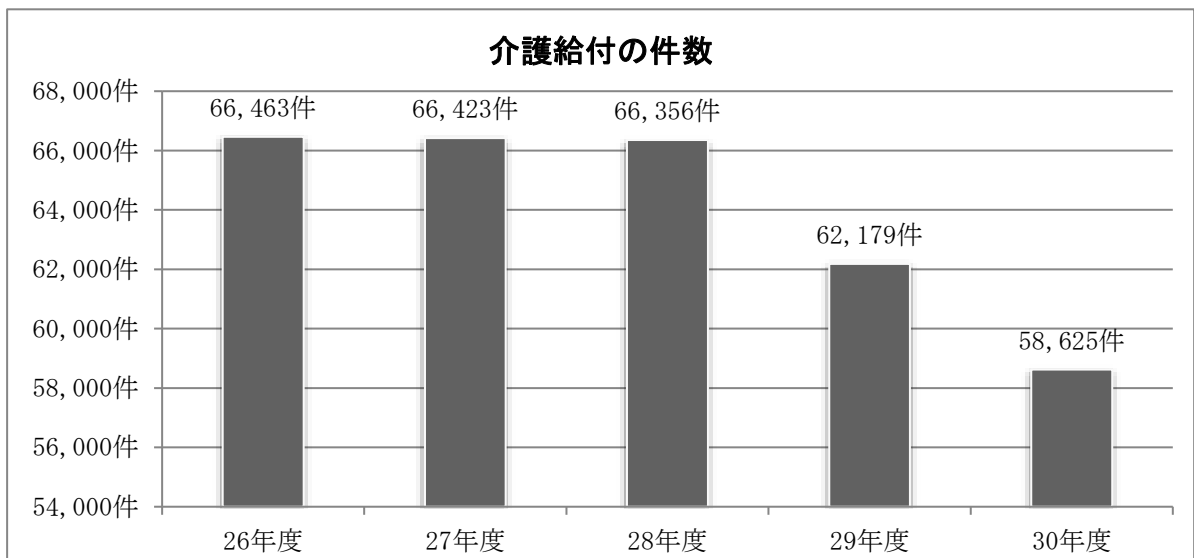
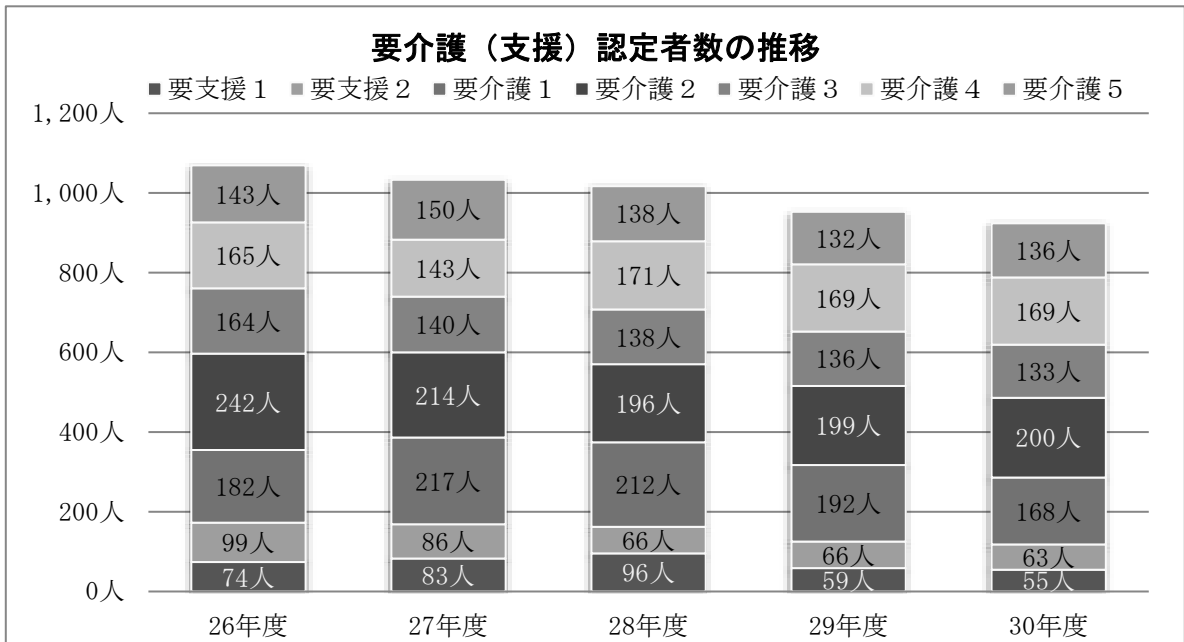
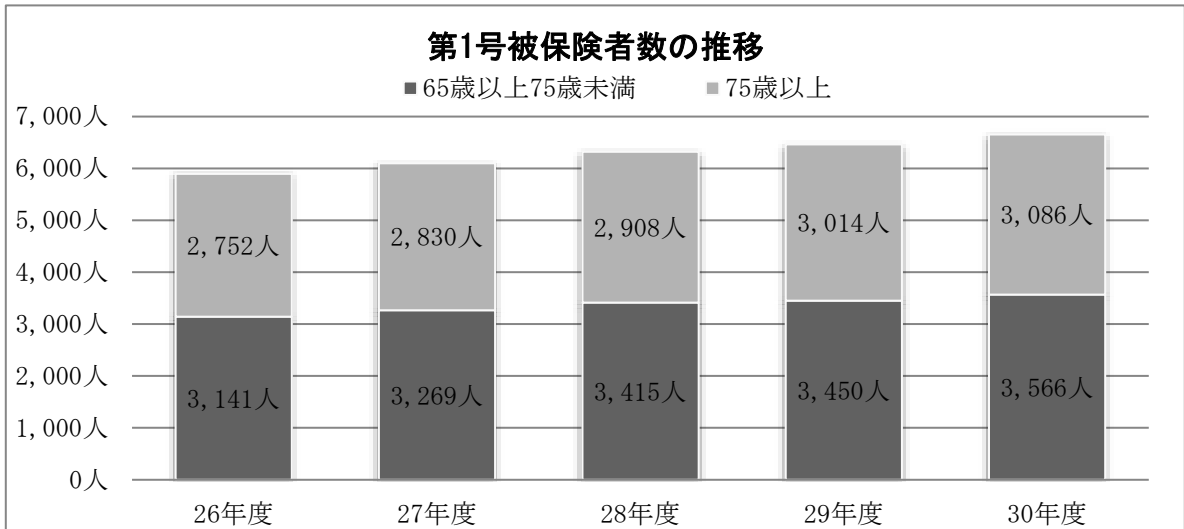
年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D (A-B-C)	執行率 B/A
30	2,214,257,000	2,142,442,251	0	71,814,749	96.8
29	2,241,980,000	2,166,578,648	0	75,401,352	96.6
増減	△ 27,723,000	△ 24,136,397	0	△ 3,586,603	0.2P

支出済額は21億4,244万2,251円で、前年度に比べ2,413万6,397円（同△1.1%）減少した。これは主に、地域支援事業費が3,157万6,100円増加したものの、保険給付費が3,961万4,475円、基金積立金が4,303万5,413円減少したためである。

予算現額に対する執行率は96.8%で、前年度を0.2ポイント上回り、不用額は前年度に比べ358万6,603円（同△4.8%）減少した。

歳出総額の85.6%を保険給付費が占めている。

なお、被保険者数（第1号被保険者数）は6,652人で前年度より188人増加した。また要支援・要介護認定者は924人で、前年度より29人減少した。



(6) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支状況

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区分		平成 30 年度	平成 29 年度
予算現額		189,255,000	181,571,000
歳入決算額	A	188,302,356	181,716,569
歳出決算額	B	185,974,556	179,471,435
形式収支 (A-B)	C	2,327,800	2,245,134
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C-D)	E	2,327,800	2,245,134
前年度実質収支	F	2,245,134	1,920,000
単年度収支 (E-F)	G	82,666	325,134

歳入総額 1 億 8,830 万 2,356 円から歳出総額 1 億 8,597 万 4,556 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、232 万 7,800 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 224 万 5,134 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 8 万 2,666 円の黒字である。

② 歳入

後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
30	189,255,000	191,141,906	188,302,356	10,600	2,828,950	99.5	98.5
29	181,571,000	182,659,519	181,716,569	94,300	848,650	100.1	99.5
増減	7,684,000	8,482,387	6,585,787	△ 83,700	1,980,300	△ 0.6P	△ 1.0P

収入済額は 1 億 8,830 万 2,356 円で、前年度に比べ 658 万 5,787 円 (増減率 3.6%) 増加した。これは主に、後期高齢者医療保険料が 587 万 9,962 円、繰入金が 102 万 4,286 円と増加したためである。

不納欠損額は1万600円で、前年度に比べ8万3,700円（同△88.8%）減少し、収入未済額は282万8,950円で前年度に比べ198万300円（同233.3%）増加した。不納欠損額及び収入未済額は概ね後期高齢者医療保険料である。

予算現額に対する収入率は99.5%となり、前年度を0.6ポイント下回っている。調定額に対する収入率は98.5%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

また歳入を構成する主なものは後期高齢者医療保険料が63.0%、繰入金が35.7%である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
現年分	120,556,200	118,310,750	300	2,245,150	98.1	99.4
滞納繰越分	910,750	358,250	8,500	544,000	39.3	74.3
合計	121,466,950	118,669,000	8,800	2,789,150	97.7	99.2

保険料の収入率は97.7%で、前年度を1.5ポイント下回り、滞納繰越分の収入率は前年度を35.0ポイント下回った。

③ 歳出

介護保険事業特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D (A-B-C)	執行率 B/A
30	189,255,000	185,974,556	0	3,280,444	98.3
29	181,571,000	179,471,435	0	2,099,565	98.8
増減	7,684,000	6,503,121	0	1,180,879	△ 0.5P

支出済額は1億8,597万4,556円で、前年度に比べ650万3,121円（同3.6%）増加した。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が793万8,094円増加したためである。

予算現額に対する執行率は98.3%で、前年度を0.5ポイント下回り、不用額は前年度に比べ118万879円（同56.2%）増加した。

歳出総額の99.5%を後期高齢者医療広域連合納付金が占めている。

なお、被保険者数は3,170人で前年度より67人増加した。

8 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の決算状況は次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：円、%)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	比較		
	A	B	C	B/A	C/B	C/A
事業収益	871,500,163	896,418,828	896,347,345	102.9	100.0	102.9
医業収益	775,606,938	797,281,361	789,937,330	102.8	99.1	101.8
医業外収益	95,893,225	99,116,867	106,410,015	103.4	107.4	111.0
特別利益	0	20,600	0	-	-	-

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	比較		
	A	B	C	B/A	C/B	C/A
事業費用	884,376,222	898,131,382	947,468,063	101.6	105.5	107.1
医業費用	857,465,187	871,314,521	920,201,362	101.6	105.6	107.3
医業外費用	26,911,035	26,816,861	27,266,701	99.7	101.7	101.3
特別損失	0	0	0	-	-	-
うち給与費(再掲)	534,883,621	545,730,353	564,826,872	102.0	103.5	105.6

当年度損益	△ 12,876,059	△ 1,712,554	△ 51,120,718
-------	--------------	-------------	--------------

病院事業収益については、8億9,634万7,345円となり、前年度と比較して7万1,483円(増減率0.01%)の減少となった。このうち医業収益は7億8,993万7,330円(前年度比734万4,031円減、同△0.9%)となり、入院収益は5億1,655万6,874円(前年度比1,429万6,654円減、同△2.7%)、外来収益は2億272万6,668円(前年度比243万2,247円減、同△1.2%)となっている。

医業外収益については、1億641万15円(前年度比729万3,148円増、同7.4%)で、そのうち、他会計負担金が5,918万5,000円を占めている。

医療費収入状況は次表のとおりである。

医療費の収入状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
現年分	719,283,542	717,196,456	0	2,087,086	99.7	99.8
滞納繰越分	4,227,056	1,577,971	0	2,649,085	37.3	40.8
合計	723,510,598	718,774,427	0	4,736,171	99.3	99.4

医療費の収入率は、99.3%で、前年度を0.1ポイント下回り、滞納繰越分の収入率は、3.5ポイント下回った。

病院事業費用については、9億4,746万8,063円、前年度と比較して4,933万6,681円（同5.5%）の増加となった。このうち、医業費用は9億2,020万1,362円（前年度比4,888万6,841円増、同5.6%）となり、給与費で1,909万6,519円、経費で3,858万8,581円増加している。医業外費用は2,726万6,701円（前年度比44万9,840円増、同1.7%）であった。

これにより、5,112万718円（前年度171万2,554円の純損失）の当年度純損失を計上したため、前年度繰越利益剰余金883万3,064円と合わせて当年度未処理欠損金4,228万7,654円を翌年度に繰り越した。

（2） 資本的収入及び支出

資本的収入においては、企業債2,170万円、出資金1,384万8,000円、県補助金372万2,000円の計3,927万円となった。

資本的支出については、建設改良費2,880万9,100円、企業債償還金2,630万円、医師修学資金貸付金720万円の計6,230万9,100円となった。

当年度の資産購入の主なものは、一般エックス線撮影装置1,348万9,200円やポータブル超音波診断装置504万3,600円である。

なお、本年度末の企業債未償還金残高は6,992万円となっている。

（3） 患者数の動向

平成30年度当初において、入院患者1日平均57.8人（前年度当初比1.2人増）、外来患者1日平均139.4人（同10.8人減）とし、入院365日、外来244日の診療を予定した。

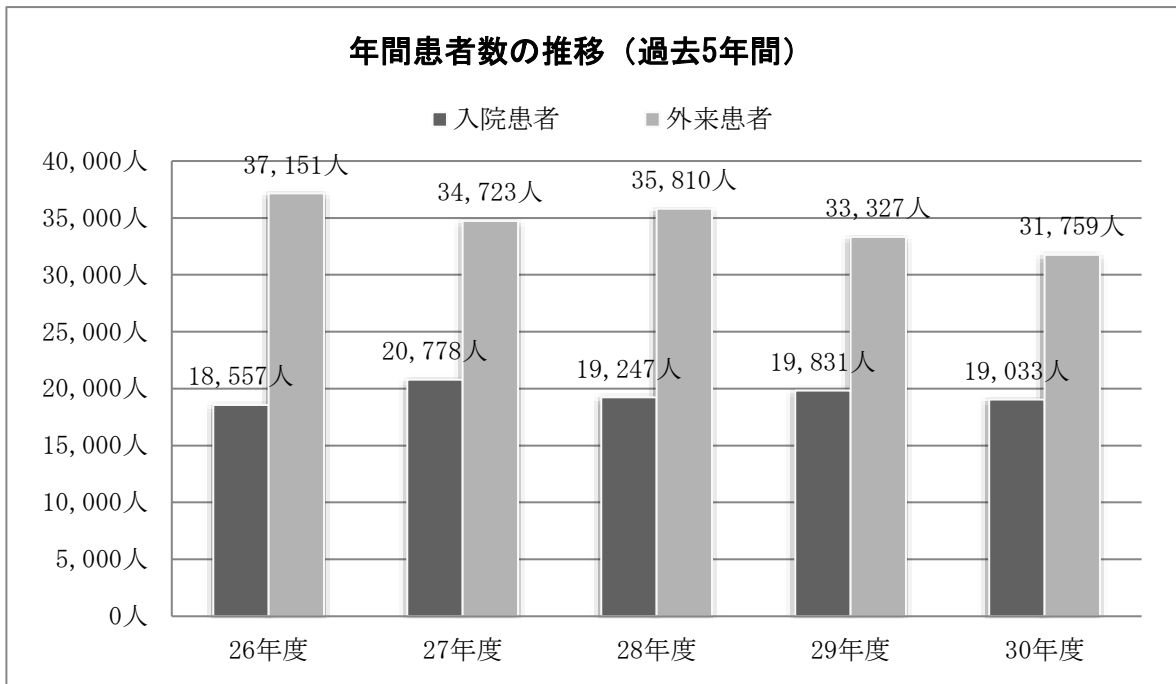
患者数の動向は次表のとおりである。

年間患者数の状況

区分	平成29年度 実績 A	平成30年度 当初見込 B	平成30年度 実績 C	比較	
				C/B	C/A
入院患者数	19,831人	21,100人	19,033人	90.2%	96.0%
(1日平均)	54.3人	57.8人	52.1人	90.1%	96.0%
外来患者数	33,327人	34,000人	31,759人	93.4%	95.3%
(1日平均)	136.6人	139.4人	130.2人	93.4%	95.3%

入院患者数は、年間延べ19,033人（前年度比延べ798人減、増減率△4.0%）で、1日平均52.1人となり、当初見込み数を5.7人下回る実績となった。

一方、外来患者においても、年間延べ31,759人（前年比延べ1,568人減、同△4.7%）で1日平均130.2人となり、当初見込み数を9.2人下回る実績となった。



(4) 従事職員体制

診療体制については、次の表のとおりとなっている。

従事職員の推移

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減 H30-H29
医師	6人	6人	5人	5人	5人	0人
看護部門	29人	28人	31人	33人	35人	2人
薬剤部門	1人	2人	1人	2人	2人	0人
医療技術部門	8人	9人	9人	9人	10人	1人
給食部門	1人	1人	1人	1人	1人	0人
事務部門	3人	3人	3人	3人	3人	0人
合計	48人	49人	50人	53人	56人	3人

常勤医師は5人、看護部門において、看護師が35人であり、前年度より2人増、医療技術部門は10人であり、前年度より理学療法士が1人増となった。また事務部門は3人で、総数56人で診療等を行なった。

9 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

また基金に関する現金については、条例、規則に基づき適正に運用がなされているものと認められた。

(1) 公有財産

土地、建物、山林、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区分	単位	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 増減	平成 30 年度末 現在高
土地	m ²	1,692,223.63	△ 1,453.68	1,690,769.95
行政財産	m ²	1,604,129.37	102.32	1,604,231.69
普通財産	m ²	88,094.26	△ 1,556.00	86,538.26
(うち山林)	m ²	(27,042.48)	(0.00)	(27,042.48)
建物	m ²	111,121.67	842.61	111,964.28
行政財産	m ²	109,699.00	842.61	110,541.61
普通財産	m ²	1,422.67	0.00	1,422.67
有価証券	円	73,533,500	△ 33,000	73,500,500
出資による権利	円	1,158,201,400	△ 152,000	1,158,049,400

土地は 169 万 769.95 m²で、百石第 4 分団屯所用地等の取得はあるものの旧木ノ下児童館用地の売却により、前年度に比べ 1,453.68 m²減少した。建物は 11 万 1,964.28 m²（延面積）で、向山ふれあい広場公園トイレの新設や百石中学校講堂の改築、旧学校給食センターの除却により、前年度に比べ 842.61 m²増加した。

有価証券の決算年度末現在高は 7,350 万 500 円で、雪印メグミルク(株)分の 3 万 3,000 円が減少した。

出資による権利の決算年度末残高は 11 億 5,804 万 9,400 円で、財団法人 八戸地域高度技術振興センター出損金の 15 万 2,000 円が減少した。

(2) 物品

車両は 72 台で、普通小型乗用車 1 台、普通貨物自動車 1 台、小型貨物自動車 1 台の計 3 台が減少し、軽自動車 2 台が増加した。

(3) 債権

債権の決算年度末残高は 1 億 1,614 万 5,800 円で、前年度に比べ 169 万 5,200 円増加した。これは奨学資金貸付金が 181 万 7,000 円増加し、災害援護資金貸

付金が 12 万 1,800 円減少したためである。

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は財政調整基金ほか 18 件 54 億 4,074 万 7,753 円で前年度に比べ 1 億 861 万 9,113 円増加した。

年度中の増加額は 3 億 9,299 万 2,086 円で、うち運用利子の積立によるものが 55 万 4,030 円である。減少額は 2 億 8,437 万 2,973 円である。

積立により増加した主なものは、公共施設整備基金が 6,311 万 4,096 円、国民健康保険事業基金 1 億 3,081 万 983 円、介護保険給付費準備金が 5,475 万 2,594 円である。

各基金の運用状況は次表のとおりである。

基金の運用状況

(単位：円)

区分	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度		平成 30 年度末 現在高
		増	減	
一般会計	4,672,011,681	205,434,880	282,584,973	4,594,861,588
財政調整基金	1,613,097,988	74,584,360	200,023,000	1,487,659,348
減債基金	707,969,842	137,792	0	708,107,634
まちづくり推進基金	50,000,000	0	0	50,000,000
病院健全化基金	1,431,427	143	0	1,431,570
地域福祉基金	243,084,305	0	5,610,000	237,474,305
ふるさと水と土保全対策基金	1,208,828	120	300,000	908,948
ハートピア基金	45,927,752	6,994,190	0	52,921,942
ふるさと応援寄附基金	20,791,623	13,598,383	7,958,000	26,432,006
地域振興基金	1,230,000,000	0	0	1,230,000,000
学校施設耐震化基金	4,797,632	479	600,000	4,198,111
地域雇用創出推進基金	31,306,711	4,626	13,993,000	17,318,337
公共施設整備基金	665,234,977	110,114,096	47,000,000	728,349,073
東日本大震災復興推進基金	47,655,922	482	2,317,724	45,338,680
東日本大震災復興交付金基金	9,504,674	209	4,783,249	4,721,634
特別会計	660,116,959	187,557,206	1,788,000	845,886,165
国民健康保険事業基金	291,638,342	130,810,983	0	422,449,325
奨学基金	94,944,075	1,982,431	1,788,000	95,138,506
公共下水道事業整備基金	49,646,976	10,088	0	49,657,064
農業集落排水事業整備基金	11,108,837	1,110	0	11,109,947
介護保険給付費準備基金	212,778,729	54,752,594	0	267,531,323
合計	5,332,128,640	392,992,086	284,372,973	5,440,747,753

10 総括意見

(1) 決算状況

一般会計及び特別会計の平成30年度当初予算は160億1,524万9,000円であった。これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた一般会計及び特別会計の総計予算額は166億9,732万7,920円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が166億5,737万7,087円で、歳出が163億6,429万8,676円となり、前年度に比べ歳入では17億2,573万5,440円（増減率△9.4%）減少し、歳出では16億7,788万2,982円（同△9.3%）減少した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、2億9,307万8,411円で、前年度に比べ4,785万2,458円（同△14.0%）減少した。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億9,066万4,811円の黒字となったが、実質収支から前年度からの実質収支を差し引いた単年度収支では2,332万8,138円の赤字となった。

なお、平成30年度末の一般会計及び特別会計の町債残高は、179億9,242万9,629円で前年度末と比べ5億912万1,679円減少した。

次に病院事業会計の平成30年度当初予算は10億3,165万2,000円であり、これに補正予算を加えた総計予算額は10億4,153万円であった。また総計決算額は、収入が9億3,836万4,038円で、支出が10億3,292万173円となり、前年度に比べ収入では299万9,086円（同△0.3%）減少し、支出では3,725万4,775円（同3.7%）増加した。収益的収支において、収入から支出を引いた形式収支は6,921万2,307円の赤字となり、前年度末と比べ4,981万4,592円増加した。

なお平成30年度末の企業債残高は6,992万円であり、前年度末と比べ460万円減少した。

① 一般会計

一般会計の歳入総額は104億9,855万5,397円で、前年度に比べ12億3,381万8,612円（△10.5%）減少した。歳出総額は103億1,197万5,710円で、前年度に比べ12億5,765万8,922円（△10.9%）減少した。実質収支は1億8,416万6,087円の黒字となり、単年度収支でも4,836万4,630円の黒字となった。

歳入では、収入率が99.5%で前年度に比べ5.4ポイント上昇した。収入未済額は前年度に比べ6億3,775万2,096円（△75.8%）減少し、不納欠損額は4,111万1,790円（251.1%）増加した。歳入の根幹である町税収入は25億8,148万3,961円（収入率93.1%）で、前年度に比べ6,459万2,119円（△2.4%）減少した。町税収入未済額は前年度に比べ5,254万6,284円（△28.2%）減少したが、不納欠損額は4,296万6,065円（298.7%）増加した。

歳入を財源別にみると、自主財源は32億7,837万3,042円で、前年度に比べ5,734万6,819円（△1.7%）減少した。これは主に、自主財源の根幹である町税や繰越金が減少したためである。依存財源は72億2,018万2,355円で、前年度に比べ11億7,647万1,793円（△4.0%）減少した。これは主に、学校給食センターや町民プール整備終了に伴い国県支出金や町債が減額となったためである。なお、自主財源の割合は31.2%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇した。

一方、歳出では、予算現額に対する執行率は97.8%で、前年度に比べ5.0ポ

イント上昇した。不用額は1億8,422万610円で前年度に比べ5,772万1,078円(△23.9%)減少した。

② 特別会計

特別会計の歳入総額は61億5,882万1,690円で、前年度に比べ、4億9,191万6,828円(△7.4%)減少し、歳出総額は60億5,232万2,966円で、前年度に比べ4億2,022万4,060円(△6.5%)減少した。実質収支は1億649万8,724円の黒字となったが、単年度収支は7,169万2,768円の赤字となった。

国民健康保険事業特別会計では、歳入が25億1,582万8,469円、歳出が24億9,733万806円で、実質収支は1,849万7,663円の黒字となったが、単年度収支は6,730万8,430円の赤字である。

歳入では、国民健康保険税が5億8,186万5,245円(収入率74.6%)で、前年度に比べ7,887万9,195円(△11.9%)減少した。収入未済額は3,393万9,934円(△15.3%)、不納欠損額は1,157万5,298円(△50.7%)減少した。なお、国民健康保険税の収入率は、個人町民税の収入率と比べると依然下回っている。歳出では、保険給付費が前年度に比べ1,416万697円(0.9%)増加し、1世帯当たり及び1人当たりの保険給付費も前年度より増加した。

保険給付費の抑制は重要であり、今後もジェネリック薬品の普及や特定健康診査、特定保健指導事業等の受診率向上など医療費の縮小対策に努められたい。

奨学資金貸付事業特別会計では、歳入が1,855万4,697円、歳出が1,834万2,843円で、実質収支は21万1,854円の黒字となったが、単年度収支は2万3,412円の赤字である。

歳入では、貸付金元利収入が1,450万3,000円(収入率86.7%)で、前年度に比べ4万4,000円(0.3%)増加した。収入未済額は7万7,000円(3.6%)増加した。歳出では、事業費が369万7,172円(△16.8%)減少した。

この事業の原資となる奨学基金は19万4,431円(0.2%)増加したものの、収納対策に努め、第三者の善意、篤志家の思いに応えていただきたい。

公共下水道事業特別会計では、歳入が10億9,197万5,279円、歳出が10億8,402万5,437円で、実質収支は794万9,842円の黒字となったが、単年度収支は146万5,461円の赤字である。

歳入では、下水道受益者分担金・負担金と下水道使用料の合計が1億4,849万4,877円(収入率97.6%)で、前年度に比べ150万5,409円(1.0%)増加した。収入未済額は15万755円(△4.5%)減少し、不納欠損額は23万7,963円(77.0%)増加した。歳出では、総務費が1,185万7,494円(6.3%)増加した。

公共下水道事業では、歳入の中に占める受益者負担の割合は13.6%と高くないが、主要な財源の一つではある。そうしたことを考えれば、応分の負担である負担金、分担金、そして使用料についてはきちんと確保していかなければならない。確実に収入を確保するよう努力をしていただきたい。

農業集落排水事業特別会計では、歳入が1億2,693万4,546円、歳出が1億2,420万7,073円で、実質収支は272万7,473円の黒字となり、単年度収支も35万79円の黒字となった。

歳入では、下水道使用料が2,853万42円（収入率94.1%）で、前年度に比べ21万8,203円（△0.8%）減少した。収入未済額は25万702円（△15.2%）減少し、不納欠損額は33万8,448円（672.9%）増加した。歳出では、公債費が211万5,871円（△2.7%）減少した。

当会計は、今後も維持管理が主になるが、そのためにも使用料等はきちんと確保していかなければならない。

全体の収入率は94.1%と高いが、今後も滞納額が大きくなるように努力をしていただきたい。

介護保険事業特別会計では、歳入が22億1,722万6,343円、歳出が21億4,244万2,251円で、実質収支は7,478万4,092円の黒字となったが、単年度収支は332万8,210円の赤字である。

歳入では、保険料が5億544万4,444円（収入率97.6%）で、前年度に比べ256万5,100円（△0.5%）減少した。収入未済額は96万7,577円（△8.5%）減少し、不納欠損額は43万9,201円（△16.1%）減少した。歳出では、給付件数や要支援・要介護認定者数が前年度に比べ減少し、保険給付費も3,961万4,475円（△2.1%）減少した。

要支援・要介護認定者数の減少は、介護予防事業などの効果とも思慮されるので、今後も介護予防の充実に努められたい。

後期高齢者医療特別会計では、歳入が1億8,830万2,356円、歳出が1億8,597万4,556円で、実質収支は232万7,800円の黒字となり、単年度収支も8万2,666円の黒字であった。

歳入では、保険料が1億1,866万9,000円（収入率97.7%）で、前年度に比べ587万9,962円（5.2%）増加した。収入未済額は198万300円（233.3%）増加し、不納欠損額は8万3,700円（△88.8%）減少した。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ793万8,094円（4.5%）増加した。

③ 病院事業会計

収益的収入及び支出の決算（税抜後）では、収入が8億9,634万7,345円、支出が9億4,746万8,063円で5,112万718円の純損失が生じている。

収入では医業収益が7億8,993万7,330円で、前年度に比べ734万4,031円（△0.9%）減少し、支出では医業費用が9億2,020万1,362円で、前年度に比べ4,888万6,841円（5.6%）増加した。

資本的収入及び支出の決算（税抜後）では、収入が3,927万円、支出が6,230万9,100円となった。

収入では他会計出資金が1,384万8,000円で前年度に比べ769万2,000円（△35.7%）減少し、支出では企業債償還金が2,630万円で前年度に比べ1,548万

円（△37.1%）減少した。

県内の自治体の 23 病院のうち、当院を含む 16 病院に純損失が生じているとのことであり、当院では入院患者数及び外来患者数の減少により経常利益に大きな影響を与えている。

今後も、地域医療の確保に重要な役割を果たしている自治体病院として、地域に信頼され、親しまれる病院づくりに努め、地域住民に対する良質な医療の提供や医師や医療スタッフの充実により、経営の健全化を図っていくよう努力していただきたい。

（2） まとめ

平成 30 年度は、「第 1 次おいらせ町総合計画」の最終年度であり、掲げられた 7 つの「まちづくりの基本方針」に基づき、積極的な施策の展開を図り、着実に事務及び事業の執行が進められたものと感じる。

このような中で、一般会計と特別会計を合わせた平成 30 年度の決算額は、歳入では 9.4%、歳出でも 9.3%の減少となった。収支状況としては、実質収支では黒字となったが単年度収支では赤字となった。

一般会計においては、財政力指数が前年よりほぼ上昇し、実質公債費比率や将来負担比率も改善しているにもかかわらず、経常収支比率は悪化しているということであり、今後も財政の硬直化が進み厳しい財政運営が続くことが予想される。このため、財政運営にあたっては、財政指標の推移には十分留意されたい。

歳入では、自主財源の根幹をなす町税は収入未済額が減少したが、収入済額も減少している。農業所得額の減少や固定資産税評価替えの影響もあるが、町税や使用料、手数料などの負担は公平性が原則であり、課税年度中又は受益期間中において積極的な収納を進め、これまで以上に町税等の収入率の向上には取り組み、収入未済額の累積防止と自主財源の確保に努めていただきたい。歳出では、今後も扶助費や後期高齢者医療に対する負担のほか、施設の維持補修費などの増加が見込まれる。今後の町民ニーズに応えるためにも社会情勢の変化に応じ、事業の見直しなど柔軟な対応を図っていただきたい。

また、予算編成に際しては、第 2 次総合計画やその他の各種計画との整合を図り、選択と集中の理念に基づき安定した財政運営と町民福祉の向上に努められるよう望むものである。

特別会計においては、平成 30 年度の一般会計から総額 14 億 286 万 2,779 円が特別会計に繰り出しされている。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てるのが原則であるため、自立性・独立性を高め、引き続き収入率の向上を図ったうえで、サービスの向上と効率的な事業運営に努められたい。

その他、年間を通じての定期監査や例月出納検査等において、指摘、指導した事項については、速やかに改善を図るとともに、事務処理については、法令、条例、規則等を遵守した執行はもとより、決裁過程等における組織的なチェックや指導の充実などを図り、適正かつ効率的な行政運営がなされるよう努められたい。